平和首長会議ニュース (2017年8月) 第92号

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。 平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第9回平和首長会議総会を開催しました
- ◆第7回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆広島・長崎両市長が平和宣言を発表
- ◆世界各地でのヒロシマデー・ナガサキデーの行事
- ◆国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう!
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆「核兵器禁止条約」に関する市民署名活動についてのお知らせ
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆平和首長会議会長訪問(7月、8月1日~6日)
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 162 カ国・地域 7,417 自治体

 $*\sim *\sim *\sim *\sim *\sim *$

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!

ウェブサイト: http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html
フェイスブック: https://www.facebook.com/mayorsforpeace

「いいね!」をお待ちしています。

 $*\!\sim\!*\!\sim\!*\!\sim\!*\!\sim\!*\!\sim\!*$

============

◆第9回平和首長会議総会を開催しました

[8月7日~10日 長崎市]

==============

8月7日(月)から10日(木)までの間、「『核兵器のない世界』の実現を目指して \sim 2020年に向けて、今、私たちができること~」を基調テーマとして、第9回平和首長会議総会を長崎市で開催しました。34ヵ国170自治体・各国政府・NGO等の関係者合計320人の参加を得て、成功裏に終えることができました。

総会では、「平和首長会議行動計画(2017年—2020年)」を策定するとともに、「ナガサキアピール」「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を採択しました。また、中満泉国際連合事務次長兼軍縮担当上級代表をお迎えし、「21世紀軍縮の課題」と題して基調講演をしていただいたほか、「都市の役割」「若者の役割」「NGO・市民団体・被爆者団体等の役割」というテーマで三つの会議を開催し、加盟都市等の事例発表を聞いた後に活発な意見交換を行いました。

総会での決定事項及び関係資料は平和首長会議ウェブサイトにおいてご覧いただけます。なお、「ナガサキアピール」及び「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」は、国連事務総長、国連事務次長兼軍縮担当上級代表、各国の国連代表部大使等に送付し、平和首長会議の活動への支援を要請する予定です。

▼第9回平和首長会議総会報告(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/9th_meeting.html

◆第7回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました

[8月9日 長崎市]

8月9日(水)に長崎市において第7回目となる国内加盟都市会議総会を開催しました。

最初に、大阪府八尾市長、兵庫県姫路市長からそれぞれの自治体の平和に関する取組事例の報告を聞きました。続いて議事において、平和首長会議の組織基盤及び機能の拡充に向け、各自治体の状況に応じた加盟要請活動を展開すること、また、日本政府に対し、核兵器廃絶に向けた取組の推進について力を尽くしていただくよう要請文を提出することについて了承いただきました。その後、第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会(平成30年(2018年)高山市開催)などについて事務局から報告するとともに、自由な意見交換を行いました。そして最後に「第7回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書」を採択し閉会しました。

なお、詳しい開催内容については、後日、平和首長会議ウェブサイトに掲載する予定です。

◆広島・長崎両市長が平和宣言を発表

=============

被爆72周年を迎えたこの夏、広島市では8月6日の平和記念式典において松井市長が、長崎市では9日の平和祈念式典において田上市長が、それぞれ平和宣言を発表しました。両市の平和宣言の全文は、次のリンクからご覧いただけます。

▼広島市

http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1110537278566/index.html

▼長崎市

http://nagasakipeace.jp/japanese/peace/appeal.html

===========

◆世界各地でのヒロシマデー・ナガサキデーの行事

================

8月6日及び9日を中心に、世界中の加盟自治体や平和団体等において慰霊や平和祈念のための行事が実施されました。世界各地で原爆犠牲者を追悼し、平和を願う行事に取り組んで下さった関係者の皆様に感謝します。

ヒロシマデー・ナガサキデー関連行事を含め、平和首長会議行動計画に基づく取組を実施する海外の 都市等に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(8月14日現在)(平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/images/news/new_list/2017_List_of_Activities_jp.pdf

◆国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう!

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界中の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。今年の「国際平和デー」のテーマは「平和のために力を合わせよう: すべての人の尊重、安全、尊厳のために ("Together for Peace: Respect, Safety and Dignity for All")」です。

平和首長会議もこの趣旨に賛同し、その行動計画において全ての加盟都市に記念行事開催を呼び掛けていくことを盛り込んでいます。本年は6月20日に配信した『平和首長会議ニュース(2017年6月)第90号』により全加盟自治体へ100日前メッセージを送付しています。

つきましては、各加盟自治体におかれましても、こうした趣旨をご理解いただき、2017年の国際平和 デー記念行事を開催してくださいますようお願い申し上げます。

また、今年も引き続き、岐阜県高山市から加盟自治体に対し、高山市が市内の寺社等の協力を得て実施する一斉鐘打の取組に賛同し、9月21日正午に一斉鐘打を行っていただくよう依頼がありました。

各加盟自治体におかれましても、国際平和デーの記念行事の一環としてこの取組へのご協力をご検討いただければ幸いです。なお、高山市の呼び掛けにご協力いただける自治体におかれましては、9月8日(金)までにメールで高山市(担当部署:協働推進課)にお知らせいただきますようお願いいたします。

▼高山市からの依頼文(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2017/Request_from_Takayama_City.pdf

- ▼高山市役所協働推進課 E メール(担当:山本様): kyoudou@city.takayama.lg.jp
- ▼平和首長会議事務局からの依頼文(平和首長会議ウェブサイト): http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2017/Request_from_MfP.pdf
- ▼国際平和デー(2017 年 9 月 21 日)100 日前メッセージ全文(平和首長会議ウェブサイト): http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/mailmag/pdf/170613_IDP100day_message_J.pdf
- ▼International Day of Peace 21 September (英語) (国連ウェブサイト): http://www.un.org/en/events/peaceday/

*貴自治体で開催する国際平和デー記念行事の内容について、次のメールアドレスまでご一報ください。 平和首長会議ウェブサイト等でご紹介いたします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

◆ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第34回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

平和首長会議の総会が長崎で開かれました。核兵器禁止条約が国連で制定され、世界規模の都市による初めての議論の場であり、総会の意義はこれまで以上に大きかったといえるでしょう。全ての国に条約批准を求め、特に核保有国と核の傘の下にいる国々の政府には強く働き掛けていくことを明記したナガサキアピールが採択されました。

条約発効に向け、都市、自治体と住民の連携によって核保有国を条約の枠組みにどう巻き込んでいくか、国際的なNGOとしての真価がこれから試されます。条約という大きなゴールがある以上、核兵器廃絶の理念の発信だけでなく、より実効性のある政治的なアクションも必要になってくるからです。

その上で、ナガサキアピールに盛り込まれたポイントの一つにも注目したいと思います。平和教育の 重要性です。国連や各国政府に対し、未来を担う世代へ戦争体験を継承する活動への支援を求めました。 これもまた極めて重要な提言です。

日本国内でみれば、第2次世界大戦の終戦から72年が経過して、日本国民の戦争の記憶の風化が強く指摘されています。広島・長崎の原爆被害についても、決して例外ではありません。人類にとって20世紀を代表する愚かな出来事を、どう語り継ぐかが、被爆地の内外で問われています。

もちろん国によって語り継ぎたい戦争の記憶は異なるでしょう。今なお内戦に苦しんでいたり、軍事的に緊張したりしている国々もあります。しかし国際社会全体として共通して受け継ぐべき教訓はあります。何ら罪もない人たちを殺し、苦しめる戦争の非人道性と、その象徴である大量破壊兵器は絶対に使ってはならないということです。

その意味で、被爆地・広島と長崎は世界の平和教育の拠点としての役割も求められてくるかもしれません。今後の平和首長会議としての取り組みにも期待したいと思います。

関連記事は次のアドレスで読めます

○日本政府に条約参加訴え 長崎市平和祈念式典

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=75321

○核禁止条約 前進促す 広島平和宣言

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=75169

○核廃絶の道筋に溝 80ヵ国・EU 式典に代表出席

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=75298

○社説 ヒロシマ72年 核兵器を断じて使うな

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=74944

○被爆者の声 条約後押し 中満泉・国連事務次長に聞く

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=75059

============

◆加盟都市の活動紹介

*スペイン・タラゴナ市

「地中海地域における都市の連帯と平和を考える国際フォーラム」を開催予定

2017 年 10 月 18 日・19 日、スペイン・タラゴナ市において「地中海地域における都市の連帯と平和を考える国際フォーラム」が開催されます。タラゴナ市では、地中海沿岸諸国が参加して 4 年ごとに行われる地中海競技大会が 2018 年 6 月 22 日から 7 月 1 日まで開催されることから、この大会を前に、同地域が抱える課題を共有するとともに、文化の違いを乗り越え対話を促進する方策を議論することを目的に同フォーラムを開くことにしたものです。

平和首長会議の副会長都市・リーダー都市であるスペイン・グラノラーズ市がこのフォーラムの企画に携わっており、10月18日には、平和首長会議加盟都市を対象とした会議が開催される予定です。

▼記事全文(英語、平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/activity/170817 Tarragona Forum.html

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。 貴自治体における平和に関する様々な事業の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク 先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

◆「核兵器禁止条約」に関する市民署名活動についてのお知らせ

平和首長会議では、2010年12月から「核兵器禁止条約」の早期実現を目指した市民署名活動に取り組んできました。皆様のご協力により、2017年8月1日現在、2,590,330筆の署名が集まっています。今年7月に核兵器禁止条約が採択されたことから、8月7日~10日長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、今後は「ヒバクシャ国際署名」と連携し、核保有国等に対し「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動を展開していくことが決定されました。

新しい署名用紙については、準備が整い次第お知らせします。なお、これまでの署名用紙も引き続き 受け付けます。

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログイン ID 等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: https://www.mfpinfosys.org/

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

==========

◆平和首長会議会長訪問(7月、8月1日~6日)

8月6日を中心に、広島市は多くの来賓をお迎えし、松井一實広島市長・平和首長会議会長は、次のような海外からの来訪者の表敬訪問を受けました。その際に平和首長会議の取組や未加盟都市に対する加盟要請への協力をお願いしました。

- *7月19日(水)ラシャッド・ブフラル 駐日モロッコ王国特命全権大使
- *8月4日(金) チンギス・アイダルベコフ 駐日キルギス共和国特命全権大使
- *8月5日(土)モントリオール市代表団一行
- *8月5日(土)ラッシーナ・ゼルボ包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会事務局長
- *8月5日(土)ハノーバー市代表団一行
- *8月5日(土)中満泉 国際連合事務次長兼軍縮担当上級代表
- *8月5日(土) イラン 化学兵器被害者支援協会・テヘラン平和博物館一行
- *8月6日(日)モハメッド・アルイッサ イスラーム世界連盟事務総長

この他、8月6日の平和記念式典に参列した83カ国の代表等にも未加盟都市に対する加盟要請への協力を依頼しました。

◆平和首長会議加盟自治体数: 162 カ国・地域 7,417 自治体

今月新たに26自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は8月1日現在で7,417(162ヵ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、3 自治体が加盟し、国内加盟数は1,682(加盟率96.6%)となりました。

今回、福島県川俣町が加盟したことにより、福島県内の全自治体が平和首長会議に加盟しました。これにより、1府32県において全自治体が加盟したことになります。(宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランの8都市が加盟した他、米国、フィリピン、ドイツ、イタリア、リトアニア、スペインから計15自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いします。

▼8月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/images/news/new_list/2017/newmembers1708_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください 平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452 Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp